

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Daily Star 紙】 今年の小麦生産が開始されたが、最近の小麦価格の低迷により農家の先行きは暗い。今年には48.9万ヘクタールで小麦の生産が行われているが、小麦価格は昨年900タカ/Maund (1Maund=37kg) から720～750タカに下落。一方、今年度当初9か月間 (2015年7月～2016年3月) の小麦の輸入量は前年同期比27%増の307.1万トンに達している。</p> <p>(2) 【2日 Financial Express 紙】 (バングラデシュでは高級果物と認識されている)パイナップルと西瓜の生産量が増加しているが、仲買業者により価格が吊り上げられ、消費者にその恩恵が伝わっていない。例えば西瓜は昨夏11万トンの生産量があったが、卸売価格はサイズ毎に40タカ (小型)、70タカ (中型)、80～100タカ (大型) であったものが、小売価格ではそれぞれ80タカ、150タカ、250-300タカに跳ね上がっていた。</p> <p>(3) 【3日 Financial Express 紙】 貿易や国内経済の活性化により運送業界が、著しい成長を遂げている。業界関係者によれば、5年前は小型トラック (Covered Ven) の台数は9,500台、トラックは85,000台であったが、現在ではそれぞれ17,000台と127,000台にまで増加している。また稼働率も毎日90%近くに達している由。</p> <p>(4) 【6日 Financial Express 紙】 5日、Kamal 計画大臣は、今年度の経済成長率の予想を7.05%と発表した。バングラデシュは9年間にわたり経済成長率が6%を超えられない「6%の罫」に嵌っていたが、ようやくそれを打破できそうだ。これに伴い一人当たり国民所得も1,466ドルに達する見込み。</p> <p>(5) 【8日 Daily Star 紙】 今年度のGDPに占める民間消費の割合 (予想値) は、前年度比2.23%減の70.21%となる由。Zahid 世界銀行チーフエコノミストは、海外送金の減少による影響を指摘。即ち、国際市場における石油価格が減少する中、海外送金の59%を占める中東諸国では、大規模インフラ事業が減少し、そのことが海外送金に影響を与えている構図。</p> <p>(6) 【14日 Daily Star 紙】 バングラデシュにおけるデータ消費量は、この2年間で6倍に増加した。Ericsson Bangladesh 社の調べによると、2年前は年間50テラバイトだったデータ消費量は、今年には300テラバイトを超えている。また同社は「スマートフォンの普及率は現在20%程度であるが、2018年には40%を超えるだろう」との予想を示した。</p> <p>(7) 【18日 Daily Star 紙】</p>
-----------------------	--

	<p>17日、b-kash社はMaster Card社及びWestern Union社と提携し、b-kashによる海外送金受け取りサービスを開始することを発表した。b-kash社は、ケニアのM-Pesaに次ぐ世界第2位のモバイル送金企業であり、2,200万人の顧客を有する。一方、バングラデシュにおける昨年度の海外送金額は153.1億ドルに達し、世界第8位であった。</p> <p>(8) 【19日 Daily Star 紙】 2016年1月～3月の新規インターネット加入者は716.8万人に上り、インターネット利用者は合計で6,130万人に達した。この利用者数は前年同期比37%増で、インターネット利用者は加速度的に増加している。</p> <p>(9) 【19日 Financial Express 紙】 現在、バングラデシュ国内で150万トンの砂糖が消費されている。一方、官営の精糖企業は国内に15の精糖設備を有するが、生産能力は低く年間2万トンほどしか生産できていない。この為、140万～150万トンの砂糖が、民間企業により海外から輸入されているのが実情。</p> <p>(10) 【25日 Daily Star 紙】 24日深夜、政府は石油価格の引き下げを決定し、即日実施された。ガソリン価格は1リットル当たり96タカから86タカに、ディーゼル及び軽油価格は68タカから65タカに、それぞれ引き下げられた。これは国際市場における原油価格の低迷を受けて行われたもの。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【20日 Daily Star 紙】 世界的な格付け機関であるFitch社は、バングラデシュ国債の格付けを“BB-”で維持すると決定した。同社は、縫製品の輸出と海外送金による安定的な外貨収入を評価する一方で、今後のグローバル経済の減速が、これら縫製品の輸出や海外送金に対するリスク要因となり得るとの見方を示した。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】 バングラデシュ政府は6月のラマダン時における物価高騰に対する警戒感を露わにした。Tofail 商務大臣は「現在、砂糖、レンズ豆、玉ねぎ、大豆やその他食品の在庫は十分にあり、ラマダン時に供給不足に陥る心配はない。」と述べた他、Islam 農業大臣も「粗悪な食糧品の流通防止に向け201名の検査官を新たに雇った」ことを明らかにした。</p> <p>(2) 【6日 Daily Star 紙】 2016年3月の物価上昇率は、2月の5.62%より微増の5.65%となった。これは食品部門の物価上昇率が前月から0.11%増の3.89%となった一方、非食料部門の物価上昇率は前月比0.1%減の8.36%となった為。</p> <p>(3) 【10日 Daily Star 紙】</p>

	<p>2015年の銀行セクターにおける収益は、不良債権の処理が進んだことを受け、前年比32%増の791.8億タカに達した。実際、2015年第4四半期(2015年9月～12月)の不良債権額は、前年同期比で6.22%減少した。</p>
投資	<p>(1) 【7日 Daily Star 紙】 今年度のGDPに占める民間投資の比率は、昨年度より0.29%減の21.78%に留まった。Zahid世界銀行チーフエコノミストは、「インフラの未整備や制度的不備などの構造的課題が解決されていないことが、民間投資の足を引っ張っている」と述べ、投資環境を改善する必要性を強調した。</p> <p>(2) 【26日 Daily Star 紙】 2015年の外国投資額は前年比31%増の27億ドルに達した。産業別ではテキスタイル産業(5.9億ドル)、銀行(3.8億ドル)及びエネルギー産業(3.5億ドル)が上位を占めた他、国別ではアメリカ(5.8億ドル)、イギリス(3.1億ドル)及び韓国(2.3億ドル)が上位を占めた。日本は第10位(0.8億ドル)であった。</p>
貿易	<p>(1) 【3日 Daily Star 紙】 携帯電話の業界団体によれば、2015年の携帯電話の輸入額は5億600万ドル(この内スマートフォンは3億1,600万ドル)であったが、2020年には7億4,800万ドル(同6億1,300万ドル)に達する見込み。また現在、携帯電話に占めるスマートフォンの割合は21%であるが、2020年には47%に増加する見込み。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】 11日、バングラデシュ政府は、家具製品及びプラスチック製品の輸出に対しキャッシュ・インセンティブを提供することを決定した。家具製品は輸出額の15%、プラスチック製品は10%のキャッシュ・インセンティブを受けることができる。</p> <p>(3) 【17日 Daily Star 紙】 今年度当初8か月間(2015年7月～2016年2月)の貿易赤字は、前年同期比0.25%減の40.5億ドルに留まった。これは同期間に輸出は7.18%増加した一方、輸入は6.44%しか増加しなかった為。尚、輸入では肥料や染料、木綿などの品目で減少が見られた。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【24日 Financial Express 紙】 今年第一四半期(2016年1月～3月)の女性海外出稼ぎ労働者数は、前年同期比58%増の33,579名に達した。国別で見るとサウジ・アラビアが20,036名で最も多い。業界関係者は「女性労働者は派遣業者に騙されることも多く、(男性に比べて)解雇もされやすい」と問題を指摘した。</p>
	<p>(1) 【9日 Financial Express 紙】</p>

対日関係 日本企業	<p>バングラデシュと日本による官民合同経済対話が、4月15日に東京で開催される。官民合同経済対話が開催されるのは、2014年8月のダッカでの開催に続いて2回目。今般の対話では、インフラ建設や技術移転、能力強化など幅広い分野における両国の協力が話し合われる予定。</p> <p>(2) 【21日 Financial Express 紙】</p> <p>一般財団法人対日貿易投資交流促進協会は、先月バングラデシュを訪問し、手工芸関係者に対し日本で実施される展示会や商談会への参加を打診した。バングラデシュにおける手工芸品は現在、欧州、アメリカ、オーストラリアを中心に輸出されており、この日本訪問が日本市場開拓のきっかけになるのではないかと業界関係者は期待を高めている。</p>
社会	<p>(1) 【4日 Daily Star 紙】</p> <p>3日、Muhith 財務大臣は、「バングラデシュにおける貧困層の割合は確実に減少している一方、所得格差は拡大している」と述べた。最貧困層の人口割合は1990年の41%から2010年には18%まで減少した。これに対し所得格差を表すジニ係数は、1984年の0.350から2010年には0.458と増加した。Muthith 財務大臣は「このまま所得格差が拡大し続けると、社会不安の要因にもなりかねない」と述べた。</p> <p>(2) 【8日 Financial Express 紙】</p> <p>人々のライフスタイルの変化に伴い、ファーストフードが急速な成長を遂げている。今やダッカ市内の主要な街角や大型ショッピングモールには、ファーストフード店が立ち並び、若者を中心に賑わいを見せている。一方、栄養の専門家は、ファーストフードは栄養価が偏っており、肥満の原因になると警笛を発している。</p> <p>(3) 【11日 Daily Star 紙】</p> <p>Facebook は個人的な友人関係を維持する為に活用されていると考えられてきたが、最近では就職などにも活用されている。現在 SNS の利用者は若年層を中心に1,800万人に上る他、15万人から20万人規模の就職活動向け Facebook グループも乱立している。</p> <p>(4) 【14日 Daily Star 紙】</p> <p>昨夜19時55分、ミャンマー西部でマグニチュード6.9の地震が発生し、ダッカでも大きな揺れを観測した。この地震によりダッカやチッタゴン、シレットなどでは、人々が慌てて建物の外に逃げようとして60名以上が負傷した。</p>

(了)